

対象事業の政策・施策体系について

1. 審査会対象事業

事業名		担当部署名	
堺市被保護者キャリアサポート事業		健康福祉局生活福祉部生活援護管理課	
政策・施策体系での位置づけ			
政策名	暮らしの確かな安全・安心を確保します	細施策名	セーフティネット事業の推進

2. 「セーフティネット事業の推進」に対する考え方

■ 現状と課題

【現状】

リーマンショックに端を発する経済・雇用情勢の悪化により、平成21年度に入って保護受給世帯数は急増に転じ、その後も、伸び率は低下してきているものの、依然として増加傾向にあり、予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、被保護者のうち、ケースワーカー独自の支援では就労困難な者に対して、これまで、ハローワークOBを活用した就労促進事業を実施し就労支援に取り組んできました。

しかし、就労に向けた支援が必要な者と求人のミスマッチがあることに加え、被保護者が抱える複雑な課題に対応するため、より多様な就労支援が求められることから、平成23年6月より、民間企業と連携し「堺市被保護者キャリアサポート事業」を新たに実施しております。

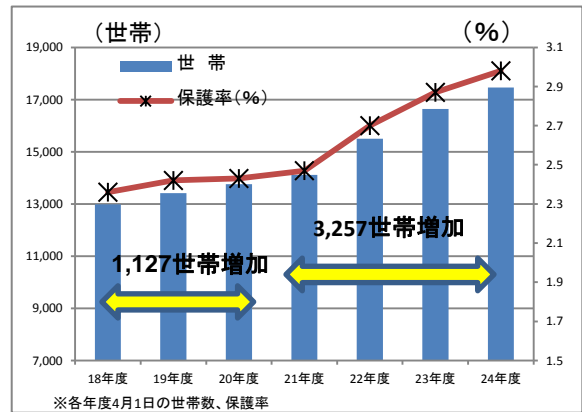
この事業は、キャリアカウンセラーによる「就労意欲喚起」と対象者のニーズに応じた「求人開拓」、さらには、就労に向けた知識や技術を習得する「就業訓練」を組み込んだ内容となっており、これら3つの事業を連携させることによって、的確かつ強力な支援を行うことが特徴となっています。

* 平成23年度就労開始者数 1,651名
(うち、キャリアサポート事業 467名)

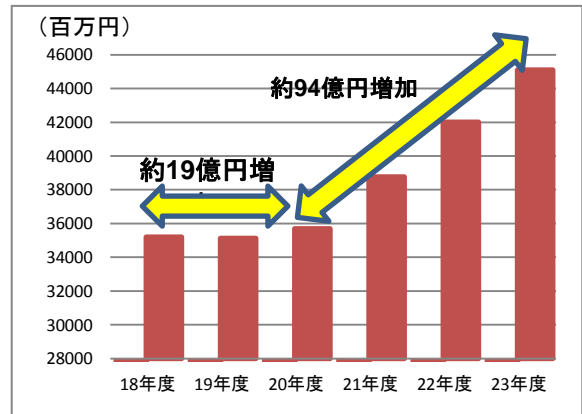
【課題】

厳しい雇用情勢が続いている中、今後も生活保護の適正な実施に向けて、より一層強力かつきめ細やかな就労対策を実施し、自立支援を推進することが必要と考えています。

生活保護受給世帯数・保護率の推移



生活保護費決算額の推移



■ 細施策展開の方向性

複雑な課題を抱えた被保護者は増加傾向にあり、今後もさらにきめ細やかな支援が求められています。平成24年度は①求人開拓員の増員による幅広い求人の開拓、②就業訓練の拡充、③定着支援の強化の3点について充実強化を図っていきます。

■ 成果指標

指標	現状値	目標値
堺市被保護者キャリアサポート事業年間就労開始者数	467名	700名

平成24年度 事務事業総点検シート(1)

事業番号	IV-1	事務事業名	堺市被保護者キャリアサポート事業				
担当部署名	健康福祉	局	生活福祉	部	生活支援管理	課 作成担当者	工忠

事業計画 (Plan)	1	評価体系での位置づけ	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します			
		施策	2	地域全体で支える福祉の仕組みづくり				
		細施策	4	セーフティネット事業の推進				
		再掲(政策・施策・細施策番号)						
	2	事業期間	開始	開始	23 年度	～	終了	年度 (終期を定めていない場合は開始年度のみ)
	3	法定自治区分	全部自治事務			4	マスタープランの掲載	無
	5	根拠法令	生活保護法			6	関連計画	
	7	事業の背景 (実施の経緯)	被保護者のうち、ケースワーカー独自の支援では就労困難な者に対して、これまで、ハローワークOBを活用した就労促進事業を実施し就労支援に取り組んできた。しかし、就労に向けた支援が必要な者と求人とのミスマッチがある事に加え、被保護者の抱える複雑な課題に対応するため、より多様な就労支援が求められている。					
	8	事業の対象 (誰を、何を対象としているのか)	稼働能力がある者のうち、就労に向けて支援が必要な被保護者(支援対象者)					
	9	事業の目的 (どんな状況にしたいのか)	個別のニーズに合ったきめ細やかな支援を行うことにより、求人とのミスマッチを解消し、就労促進と自立助長を図る。					
	10	事業の内容 (どうやって)	多様な課題を抱えた生活保護受給者一人ひとりに対応するため、「就労意欲喚起事業」「求人開拓事業」「就業訓練事業」を組み込み、これら3つの事業を連携させることによって、的確かつ強力な支援を行う。					
11	事業の実施方法 ※複数選択可能	<input type="checkbox"/> 直接実施	<input type="checkbox"/> 補助金	<input type="checkbox"/> 貸付				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 負担金	<input type="checkbox"/> その他()				
	直接実施以外の支出先	(株)パソナ						

		項目	単位	H21年度決算	H22年度決算	H23年度決算	H24年度予算
コスト状況 (Do)	12	事業費 (a)	千円	0	0	91,510	115,990
		主な事業費内訳	千円				
		堺市被保護者キャリアサポート事業委託料	千円			91,510	115,990
			千円				
		国・府支出金	千円			91,510	115,990
		市債	千円				
		一般財源	千円				
その他()	千円						
13	職員数内訳	人件費 (b)	千円	0	0	0	0
		正規職員従事者数(常勤再任用職員含む)	人				
		任期付短時間職員従事者数	人				
		再任用短時間職員従事者数	人				
		再雇用職員従事者数	人				
		非常勤職員従事者数(再雇用含まず)	人				
		短期臨時職員従事者数	人				
人材派遣労働者数	人						
14	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	0	0	91,510	115,990	
15	対象者(利用者)数 (d)	人					
16	単位あたりコスト (e)= (c)/(d)	千円	0	0	0	0	

平成24年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	堺市被保護者キャリアサポート事業							
担当部署名	健康福祉	局	生活福祉	部	生活支援管理	課	作成担当者	工忠

17 評価指標 (実績)	活動指標	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
		就労支援検討会にて、堺市被保護者キャリアサポート事業の利用を決定した被保護者数	目標					1,300
			実績				891	
			達成率	%	%	%	%	
	指標設定の考え方・算出方法・計算式など							
	指標名							
	単位							
	平成21年度							
	平成22年度							
	平成23年度							
平成24年度								
目標								
実績								
達成率								
%								
%								
%								
指標設定の考え方・算出方法・計算式など								

【その他】 ※数値以外の実績があればご記入ください。

18 成果指標	成果指標	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
		就労者数	目標				364	700
			実績				467	
			達成率	%	%	%	128.2%	
	指標設定の考え方・算出方法・計算式など							
	指標名							
	単位							
	平成21年度							
	平成22年度							
	平成23年度							
平成24年度								
目標								
実績								
達成率								
%								
%								
%								
指標設定の考え方・算出方法・計算式など								

【その他】 ※数値以外の成果があればご記入ください。

19 事業の振り返り (Check)	必要性の点検	①公益性		
		(対象者)	(必要性)	(判断理由・根拠)
		<input type="checkbox"/> 不特定多数の市民を対象としたサービスの提供 <input checked="" type="checkbox"/> 中間的なサービス <input type="checkbox"/> 特定少数の市民又は団体等を対象としたサービスの提供	<input type="checkbox"/> 市民生活に必要不可欠なサービス <input checked="" type="checkbox"/> 中間的なサービス <input type="checkbox"/> 市民が必要とするサービス	
		②市の関与の合理性		
		市の関与の妥当性の程度	(判断理由・根拠)	
		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低	被保護世帯の状況を一番よく理解している生活保護の実施主体である自治体が行うことが最も効果的である。	
		③市民ニーズとの合致性		
		市民ニーズの把握	(把握方法・把握していない理由)	
		<input checked="" type="checkbox"/> 把握している <input type="checkbox"/> 把握していない	社会経済状況や被保護世帯の動向を分析しながら、必要な施策を立案している。	
		④政策・施策に対する目的適合性		
目的適合性について	(判断理由・根拠)			
<input checked="" type="checkbox"/> 目的適合性がある <input type="checkbox"/> 目的適合性がない	厚生労働省においても「自立支援」を重視しており、被保護世帯に対する就労支援は特に強化すべき施策であり、自治体の創意工夫が求められている。			
⑤事務事業開始時と現在の状況の変化				
時代適合性について	(判断理由・根拠)			
<input checked="" type="checkbox"/> 適合性がある <input type="checkbox"/> 適合性がない	求人とのミスマッチによる長引く不就業状態から就業意欲減退傾向にあった対象者を、当該事業の支援により就業に結びつける事ができた。			

平成24年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	堺市被保護者キャリアサポート事業							
担当部署名	健康福祉	局	生活福祉	部	生活支援管理	課	作成担当者	工忠

20	有効性・費用対効果の点検	①サービス水準の妥当性	(高水準のサービスが必要な理由、低水準の場合はその理由)
		<input checked="" type="checkbox"/> 国の基準(他政令市の水準)を上回るサービス水準 <input type="checkbox"/> 国の基準(他政令市の水準)と同程度のサービス水準 <input type="checkbox"/> 国の基準(他政令市の水準)を下回るサービス水準	複雑な課題を抱えた世帯が増加する中で、自治体の取組みの創意工夫がより一層求められるため。
		②成果(活動)指標の達成状況	(左記結果となった理由)
		<input checked="" type="checkbox"/> 成果(活動)指標の実績値は、目標をほぼ達成した <input type="checkbox"/> 成果(活動)指標の実績値は、目標を下回った(指標に改善傾向が見られる) <input type="checkbox"/> 成果(活動)指標の実績値は、目標を下回った(指標に改善傾向が見られない)	平成23年6月当初の就労目標者数364人を大幅に上回る467人の就労を達成した。
		③類似事業との統合	(統合可能性のある類似事業名、統合不可能な場合はその理由)
		<input type="checkbox"/> 類似する事業と統合可能 <input checked="" type="checkbox"/> 類似する事業はない <input type="checkbox"/> 類似する事業はあるが、統合不可能	
		④受益者(サービスを受ける側)負担の妥当性	(判断理由)
		負担を求める必要性 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 見直しの必要性 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	生活保護法の目的である最低生活保障という観点からその必要性はない。

21	事業の振り返り(Check)	比較参考値 (政令指定都市の状況、国等の基準との比較等)	実施事業内容	委託状況	意欲喚起	求人開拓	就業訓練		委託状況	意欲喚起	求人開拓	就業訓練	
			堺市	民間委託	実施	実施	実施	浜松市					
			札幌市	民間委託	実施			名古屋市	民間委託	実施	実施		
			仙台市					京都市	民間委託	実施	実施		
			さいたま市	民間委託	実施			大阪市	民間委託	実施	実施		
			千葉市	民間委託	実施	実施		神戸市	民間委託	実施			
			川崎市					岡山市					
			横浜市	民間委託		実施		広島市	民間委託	実施	実施		
			相模原市					北九州市	民間委託	実施	実施		
			新潟市					福岡市	民間委託	実施	実施		
			静岡市					熊本市					
			【国等の基準との比較】										
【必要に応じて近隣市の状況をご記入ください】													

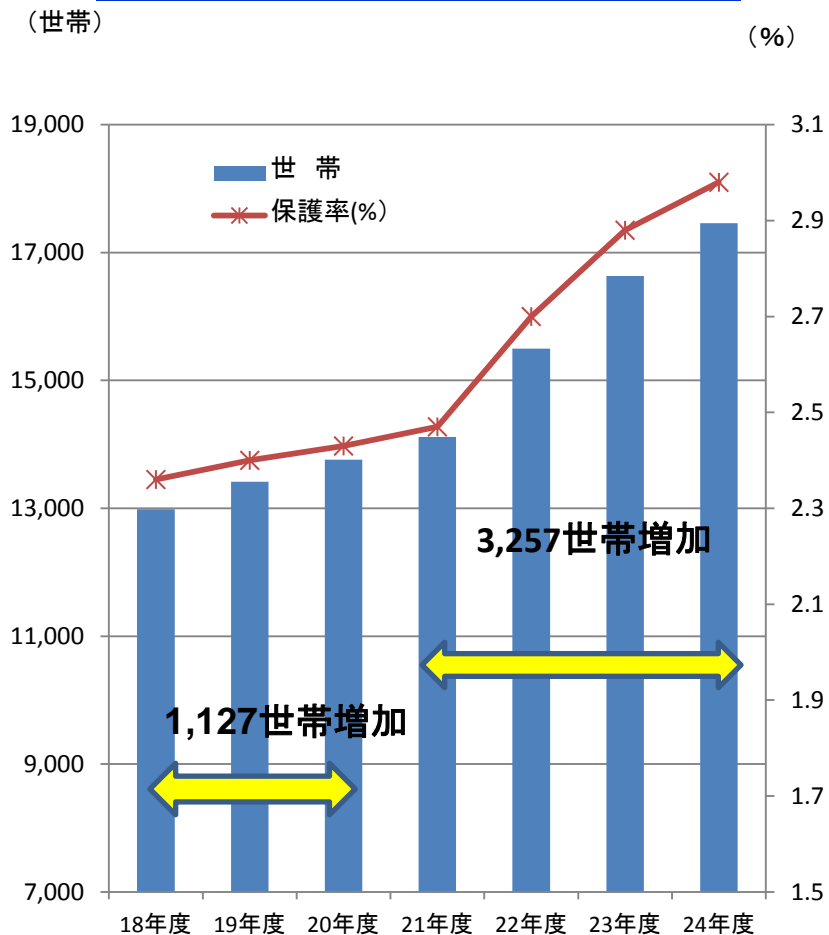
22	担い手の点検	①民間実施の可能性	(具体的内容、ない理由)
		<input checked="" type="checkbox"/> 既に民間実施・委託を導入している <input type="checkbox"/> 民間実施・委託を検討すべき業務がある <input type="checkbox"/> 民間実施・委託を検討すべき業務がない	民間企業のキャリアカウンセリングなどのノウハウを活用して、被保護者世帯の就労への効果を高めるため、平成23年度より民間委託実施済み。
		②国・府・広域連携との可能性	(具体的内容、ない理由)
		<input checked="" type="checkbox"/> 既に国・府・広域連携を実施している <input type="checkbox"/> 国・府・広域連携を検討すべき業務がある <input type="checkbox"/> 国・府・広域連携を検討すべき業務がない	すでにハローワークとの連携事業(「福祉から就労」支援事業)実施済み。
		③市民協働との可能性	(具体的内容、ない理由)
		<input type="checkbox"/> 既に市民協働を実施している <input type="checkbox"/> 市民協働の可能性はある <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働の可能性はない	非常に厳しい雇用情勢の中、効率的に業務を運営するためには、キャリアカウンセリング・個別求人開拓等の専門的なノウハウを有する企業に委託する必要がある。
		④外郭団体で実施する必要性(外郭団体関連事業の場合)	

平成24年度 事務事業総点検シート(4)

事務事業名	堺市被保護者キャリアサポート事業							
担当部署名	健康福祉	局	生活福祉	部	生活支援管理	課	作成担当者	工忠

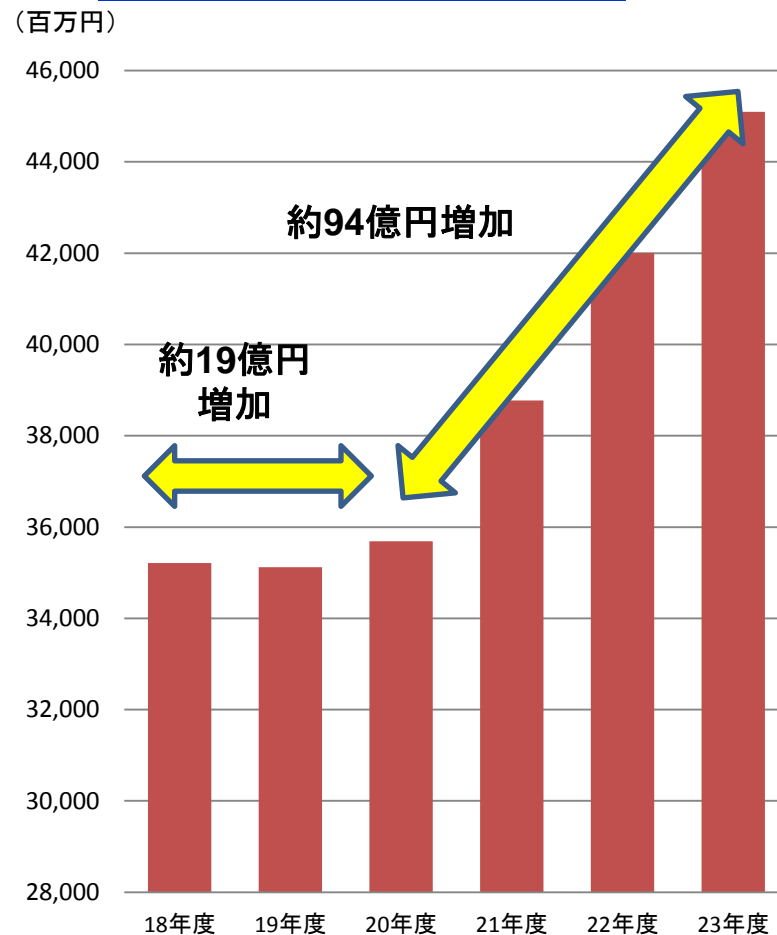
23	今後の方向性	総点検に基づく方向性(所管課)				
		事業の方向性	拡充	現状維持	縮小	廃止
		○	/	/	/	/
		/	/	/	/	/
		/	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
公金投入の方向性(人件費含む)						
24	改善の方向性(Action)	現状の課題				
		<p>厳しい雇用情勢が継続している中、今後も生活保護の適正な実施に向けて、より一層強力かつきめ細やかな就労対策を実施し、自立支援を推進することが必要と考えている。</p>				
		今後の改善策				
		<p>複雑な課題を抱えた被保護者は増加傾向にあり、今後もさらにきめ細やかな支援が求められている。平成24年度は①求人開拓員の増員による幅広い求人の開拓、②就業訓練の拡充、③定着支援の強化の3点について充実強化を図る。</p>				
		コスト削減が見込まれる場合はその内訳を記入して下さい				
外郭団体関連事業の場合は団体としての事業の方向性に対する考え方を記入して下さい						

生活保護受給世帯数・保護率の推移



※各年度4月1日の世帯数、保護率

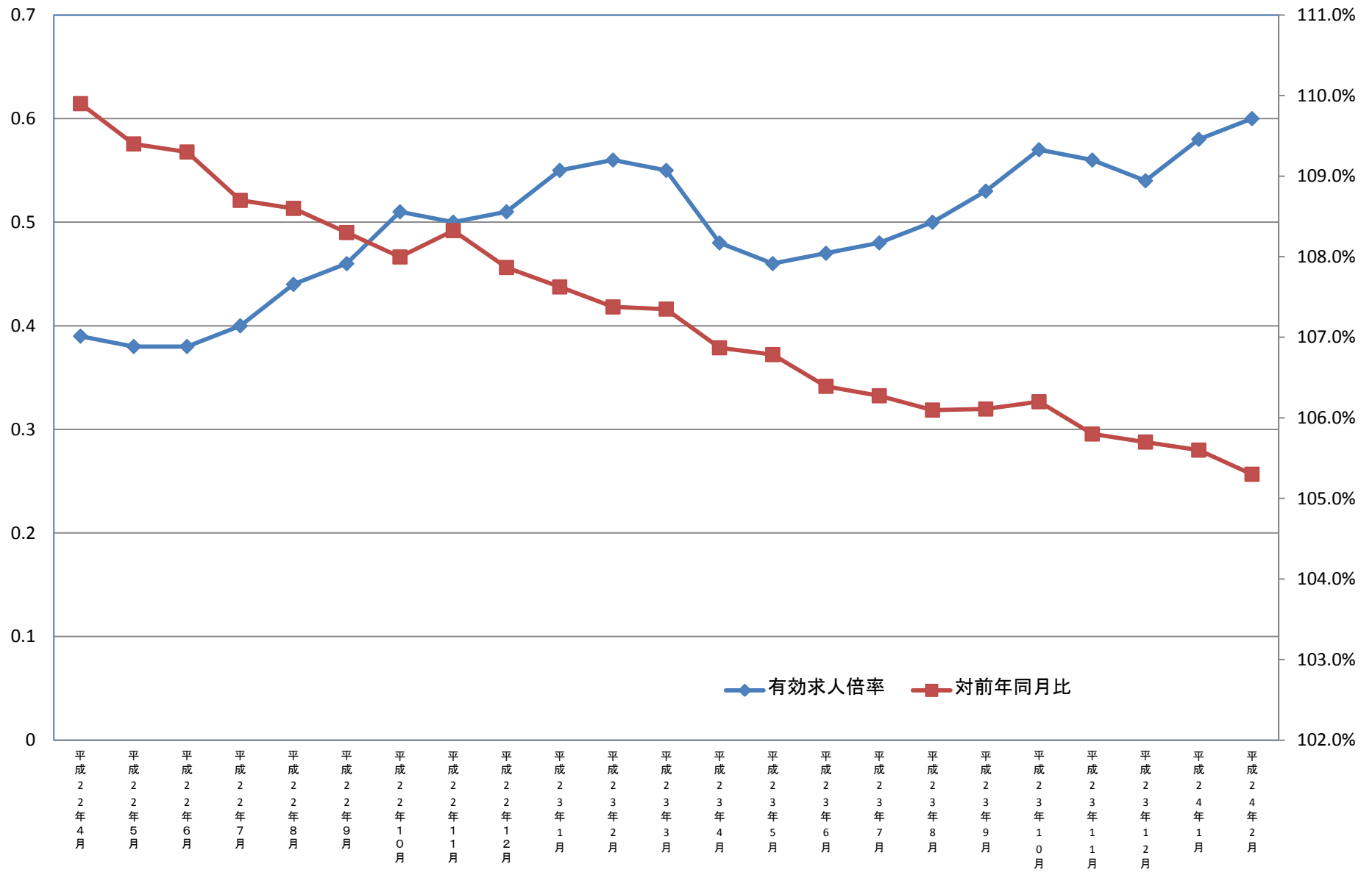
生活保護費決算額の推移



有効求人倍率と被保護世帯対前年同月比

有効求人倍率

対前年同月比



就労支援フロー図

稼働年齢層(10,724人)

既に就労中で支援の必要のない者(1,795人)

傷病・障害により就労困難な者(6,446人)

全体の約6割

就労支援が必要な者(1,810人)

稼働能力に疑義がある者(673人)

就労支援検討会

(各事業の支援対象となる者の選定)

稼働能力判定会議

ケースワーカーの支援

就労促進事業

「福祉から就労」支援事業

※各区1名配置

就労支援相談員
(ハローワークOB)

- ・助言
- ・ハローワーク同行

ハローワーク

キャリアサポート事業

求人件数
H23実績 544件
H24目標 1,440件

就労意欲喚起

23年度事業費総額
約9,000万円
(全額国費)

求人開拓

就業訓練

※就業訓練 2ヶ月程度の訓練期間の中で、社会人としてのマナーやパソコン操作等の講義のほか、外部訓練を取り入れることにより、スキルを高め就労に結びつける。

保護費減額効果 年間2.3億円

カウンセリング事業

※臨床心理士の資格を有する者

カウンセラー

- ・カウンセリング
- ・各種検査

- ・適職の把握
- ・他施策への模索
- ・自立意欲の醸成

ケースワーカーとの協働による支援

高

就 労 意 欲

低

	ケースワーカーの支援	就労促進事業 「福祉から就労」支援事業	キャリアサポート事業	計
23年度就労実績(人)	996	188	467	1,651
24年度就労目標(人)	980	228	700	1,908

堺市の生活保護実施体制

ケースワーカーの充足率

政令市	充足率
新潟市	1.03
京都市	1.00
浜松市	1.00
相模原市	1.00
北九州市	1.00
川崎市	1.00
横浜市	0.98
札幌市	0.94
さいたま市	0.91
広島市	0.90
静岡市	0.88
神戸市	0.88
福岡市	0.87
岡山市	0.85
千葉市	0.84
仙台市	0.80
大阪市	0.76
堺市	0.74
熊本市	0.72
名古屋市	0.64

被保護人員の対前年度伸び率

政令市	伸び率
仙台市	0.995
大阪市	1.019
浜松市	1.030
京都市	1.031
堺市	1.037
神戸市	1.037
川崎市	1.040
横浜市	1.042
北九州市	1.043
千葉市	1.050
新潟市	1.052
広島市	1.060
札幌市	1.062
岡山市	1.064
名古屋市	1.065
福岡市	1.069
熊本市	1.080
静岡市	1.087
さいたま市	1.098
相模原市	1.111

堺市の実施体制における工夫

ケースワーカー

福祉職が約7割

スーパーバイザー

長期にわたるケースワーカー経験年数をもつ者が10割

非常勤職員

多様な職の配置

- ・年金調査員
- ・扶養義務調査員
- ・面接相談員など

※平成24年4月1日現在